

工事検査担当課長
 総務課長
 土木・建設課長
 管財課長
 契約課長
 監査委員事務局長 殿

オンライン専用講座

オンライン受講に特化した講座です。研修会場からの同時中継ではございません

一般社団法人 日本経営協会
 中部本部長 宮津 和義

【中部本部主催】1日で学ぶ！ N O M A 行政管理オンライン講座のご案内

【令和5年1月19日（木）開催】

持続可能な公共施設管理方策と工事監理実務の進め方

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座は、令和時代から、大きく施策展開が行われると予想される「公共施設の持続可能な施設管理方策」や、それを担う「工事監理」に係る様々な実務について、主として、公共土木施設に着目して、その目的や具体的内容を理解し、今後、地方自治体において、関連するこれまでの施策の見直しや新たな対応策を展望しようとするものです。

それらの業務に取り組むことになると思われる方や、新たな展望を模索されている方々に、できる限り解り易く、具体的に解説いたします。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

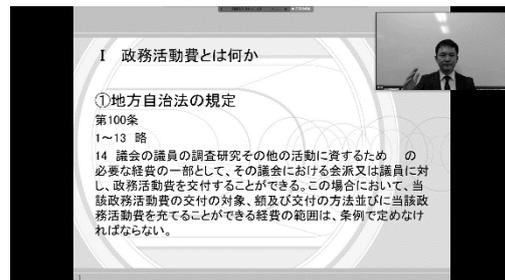
日 時：令和5年1月19日（木）10：00～16：00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：技術士 建設部門（都市及び地方計画）
 総合技術監理部門（建設） 西本 和正 氏

参加料(負担金 1名につき)：

	負担金	消費税等	合計
N O M A 会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一 般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。
 （裏面の申込欄をご記入の上、F A Xでのお申し込みも可能です）

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
 （テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
 録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
 お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
 TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします

以上

<p>I 公共施設の現状と課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 近年のわが国が直面している状況 急激な人口減少・少子高齢化等 地球規模の対応施策の必要性展望 地球環境の急激な悪化への対応等 公共施設の現状と課題 老朽化とその改築更新、維持管理等 <p>II 持続可能な公共土木施設管理</p> <ol style="list-style-type: none"> 公共土木施設の重点施策 総合的かつ計画的な管理計画 実現に向けた必須条件 「新しい公」の実現、担い手育成 持続可能な社会資本整備の展望 施設マネジメント、民間活力導入等 持続可能な公共土木施設管理へ 施設の必要性の確認、検証から 	<p>III 公共土木工事監理指針（案）</p> <ol style="list-style-type: none"> 工事監理の重点ポイント (1) 工事監理の定義・原点 (2) 調査・設計・積算段階 (3) 施工・監督・検査段階 新たな対応施策の展望 総合的な工事監理手法のまとめ 公共土木工事監理指針（案）の体系 <p>IV これから取組むべき施策</p> <ol style="list-style-type: none"> 綿密な現状調査と将来予測・展望 課題の発見と新たな目標設定 総合的な対応策の提案・計画づくり 課題共有のためのプロセス できることから始めよう（おわりに）
--	--

<講師紹介> **技術士 建設部門（都市及び地方計画）、総合技術監理部門（建設） 西本 和正 氏**

昭和 53 年 4 月大津市役所入職。下水道建設課、市街地開発課、都市計画課、建築指導課、開発調整課、企画政策課に 29 年間に在職後、都市景観課長、都市計画部管理監（兼開発調整課長）、企業局次長（下水道部担当）等を歴任。平成 24 年 3 月定年退職。その後、監査委員事務局書記（工事監査総括）へ 5 年間に在職。

【資格等】 技術士 建設部門（都市及び地方計画）、総合技術監理部門（建設）、一級土木施工管理技士、下水道技術検定（第一種）、測量士補 他

【所属学会等】 日本都市計画学会、土木学会、日本技術士会、大阪技術振興協会他

【講師より】

わが国では、これまで、国民の生活の快適性を高め、安全・安心な暮らしを確保し、経済を活性化させるという目的で、様々な公共施設が急激に整備されてきました。しかしながら、それら既存の公共施設の多くが老朽化し、その対応が必至となっております。

さらに、資源の枯渇や地震や異常気象への対応等の新たな課題も加わってきております。

本講義は、既に、建築部門で法制化し実施されている「工事監理手法」を、土木部門にも展開すべく、その具体的内容を展望し、その導入方策や方法論について考察しています。

受信環境について ※Zoom を利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

- ・必要備品は、パソコン（推奨）もしくは タブレットのみです。（タブレットはアプリのインストールが必要です）
- ・受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。

※配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

（受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）

オンライン専用構成した、質の高い環境・講義内容で受講いただけます。

ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

日本経営協会・中部本部 行（この面をそのまま F A X してください）

FAX(052)952-7418

R5.1/19

60019500 「持続可能な公共施設管理方策と工事監理実務の進め方」オンライン講座・参加申込書 年 月 日

ふりがな		TEL	() —	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要) 所属・役職名	通信欄
団体名		Fax	() —		
住所	〒	氏名			
参加者氏名		所属・役職			
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）					

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日〇月〇日/支払期限〇月〇日希望 等)

請求宛名についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他:(宛名))

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □

Ⓜ